

事業番号	11 01 01	事業改善シート（令和4年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	用地事務費	部局	建設部	課・室	建設政策課		
		実施期間	S58 ～	E-mail	kensetsu@pref.nagano.lg.jp		
総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン2.0）との対応関係							
重点目標	①労働生産性						
総合的に展開する重点政策	2-5 地域に根差した産業の振興						

### 1 現状と課題

- ・未登記となっている県管理の河川・道路等用地は、令和3年度末時点で2,134筆あり、第三者への所有権移転・訴訟等のトラブルの原因となりがねないことから、解消と再発防止を図り、公共財産の保全に努める必要がある。
- ・県管理の廃川廃道敷地は令和3年度末時点で153,996.47㎡存在し、管理費抑制及び財源確保の観点から、売払等による処分を進める必要がある。

### 2 事業目的

- ・未登記となっている県管理の河川、道路等用地を解消し、適正な財産管理を行う
- ・県管理の廃川廃道敷地の売却、譲与等による処分促進を行う

### 3 予算のポイント・主な取組（当初予算又は補正予算時の実施予定）

#### ①未登記の解消

- ・登記簿・公図により相続登記・国土調査等の状況を確認
- ・登記可能な用地については、必要な測量業務委託及び登記業務委託を実施
- ・処理困難用地については、状況の変化により登記可能か改めて検討・判断し登記
- ・未登記カードによる適正な管理

#### ②廃川廃道敷地の処分

- ・売払い等処分可能な用地について、測量業務委託の実施及び売払い価格算出のため不動産鑑定委託を実施
- ・隣接土地所有者等に売払い可能なものは処分
- ・市町村で道路、水路として使用しているものは譲与申請を行うよう指導
- ・廃川廃道敷地台帳整備



境界杭の復元状況

### 4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		R4年度目標値	達成状況	設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	未登記処理筆数	筆	50	47	↘	30	↘	29	達成	第三者への転売や権利関係の不明瞭さから発生するトラブル等の防止のため、未登記用地の削減を成果指標として設定 平成29年度から令和2年度までの処理実績数（116件）の平均	
②	廃川廃道敷地処分件数	件	6	3	↘	28	↗	8	達成	不要な普通財産（廃川廃道敷地）の処分を推進し、管理業務を削減するため成果指標として設定 令和2年度に処分可能土地に分類した29件のうち、関係者との調整が整えば令和4年度に処分可能と見込まれる件数	

### 5 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)			
R4年度	0	13,302	0	13,302	5,039	7,340	1.35
R3年度	0	15,945	0	15,945	6,893	5,599	1.35
R2年度	0	16,931	0	16,931	3,692	2,888	1.35

事業名	<b>用地事務費</b>	部局	建設部	課・室	建設政策課
-----	--------------	----	-----	-----	-------

**6 主な取組実績と成果**

**①未登記の解消**

前年度に整理した個々の未登記原因を踏まえ年度当初の用地担当課長会議において、当該年度の重点箇所・対応スケジュール等を示し、未登記解消に取り組み、現地調査の際中間確認を実施した。この結果、重点箇所以外の箇所も併せ30箇所の未登記解消を行うことが出来た。

**②廃川廃道敷地の処分**

年度当初に「廃川廃道敷地処理計画」を策定し、重点的に処分を進める箇所を定めた。また、現地調査の際に中間確認を実施した。この結果、重点箇所以外の箇所も併せ28件の廃川廃道敷地を処分することが出来た。

**7 成果指標の達成状況に関する要因分析**

指標①	未登記処理筆数	R3年度推移	↘	R4年度推移	↘	達成状況	達成
事前準備としての前年度の実態調査、年度当初のスケジュール等の所管する現地機関へ周知することで、目標値が達成できた。							
指標②	廃川廃道敷地処分件数	R3年度推移	↘	R4年度推移	↗	達成状況	達成
約10年前から準備を進めていた相手方多数の廃川敷地に加え、新規発生箇所等も多く処分出来たことで、目標値を大きく上回った。							

**8 今後の事業の方向性**

<b>(1) 令和4年度の取組実績、成果指標の分析及び県民の意見等を踏まえた課題</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・未登記処理については、重点目標を示し、併せて新規発見分の処理を着実にを行い、処理筆数の目標を達成した。</li> <li>・廃川廃道敷地処分については、年度当初に処分可能と見込んでいた箇所について譲渡予定者との調整に時間を要したり、現地調査の結果処分困難であることが判明する等の課題が生じている。</li> </ul>	
<b>(2) 翌年度以降の事業改善の方策</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・未登記筆については、引き続き適正な管理を行いつつ、国土調査等の状況及び建設部としても所管する市町村での促進に努め、登記可能時期を逃さず処理を行う。</li> <li>・廃川廃道敷地については、処分可能土地に分類した箇所の内容を改めて精査し、処理可能と判断した土地は、譲渡予定者への積極的な働きかけや協議を継続し処分を進める。処理不可能と判断した土地は、現況把握等適正な管理を行うとともに、処理方法の検討を進める。</li> </ul>	

事業番号 11 01 01 **細事業一覧（令和4年度実施事業分）** 当初要求 当初予算案 補正予算案 点検

事業名	<b>用地事務費</b>	部局	建設部	課・室	建設政策課
-----	--------------	----	-----	-----	-------

細事業 No.	細事業名		R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
<b>1</b>	<b>用地事務費</b>		2,888 千円	5,599 千円	7,340 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	未登記処理	委託	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共嘱託土地家屋調査士協会、司法書士協会への表示登記、権利登記の委託実施</li> <li>・測量業務（境界確認、境界標設置、求積等）の委託実施</li> </ul> 未登記処理筆数 30筆		
2	廃川廃道敷地処分	委託	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共嘱託土地家屋調査士協会への測量業務（境界確認、境界標設置、求積等）の委託実施</li> <li>・売払い価格算定のために不動産鑑定評価業務の委託実施</li> </ul> 廃川廃道敷地処分件数 28件		